

2017 衆院選連続調査第2回兼  
県民の政治意識  
第46回モニター調査

報告書

(2017年11月17日～27日調査)

I	調査の設計	1
II	調査の概要	4



一般社団法人 長野県世論調査協会

Tel 026-233-3616 Fax 026-233-3610

<http://www.nagano-yoron.or.jp>

# I 調査の設計

## ◆ 調査の目的

第48回衆院選は10月22日投開票された。安倍晋三首相が9月突然の解散表明、同日に小池百合子東京都知事が希望の党を立ち上げ、その後民進党が事実上の分裂と野党側の混乱の中で行われた。

結果は自民党が大勝、公明党と合わせ与党が衆院選で3回連続定数の3分の2議席を獲得、憲法改正発議の現実味が増した。一方野党は立憲民主党が第1党でも55議席と少数で、自民1強の攻勢に妥協を強いられる国会が続く。

その中で長野県の小選挙区は、自民党が2勝3敗と全国で負け越した5県（岩手、新潟、長野、佐賀、沖縄）の一つとなった。また小選挙区で候補がいないにもかかわらず、立憲民主党の比例北陸信越での県内得票率は自民党に次ぎ2番目だった。

こうした選挙、政治をどう見ているのか、公示前に引き続き県民モニターに意識を探った。

## ◆ 調査の設計

▽調査方法 当協会の登録モニターに事前に調査票を郵送し、回答は郵送、ファクス、電話聞き取り、インターネットを併用して回収。

### 【モニター～継続的な調査対象者】

1995年6月の参院選直前、県下の満20歳以上の1000人を対象に政治意識調査を実施した。その際、追跡調査に協力できるという人たちを対象に、選挙直後の同年7月「参院選投票行動調査」を行い、678人から回答を得た。これを「第1回モニター調査」と位置付け、性別・年代・選挙区別などの比率が“県下の有権者の縮図”となるように対象者を選定して、1996年2月に第2回調査を行い、それ以降はほぼ半年間隔で年2回ずつ定期的に続けている。この間、2016年から有権者となった18歳と19歳も加えるなどの補正を重ね、現在のモニター登録者数は560人。

▽調査時期	2017年11月17日調査票発送～27日回収締め切り
▽有効回収数（率）	539人（回収率96.3%＝男性262人 女性277人）
▽回収内訳	郵送 278（51.6%）
	ファクス 131（24.3%）
	インターネット 118（21.9%）
	電話聞き取り 12（2.2%）

<注>報告書のパーセント数字は小数点第2位を四捨五入。合計が100にならない場合がある。

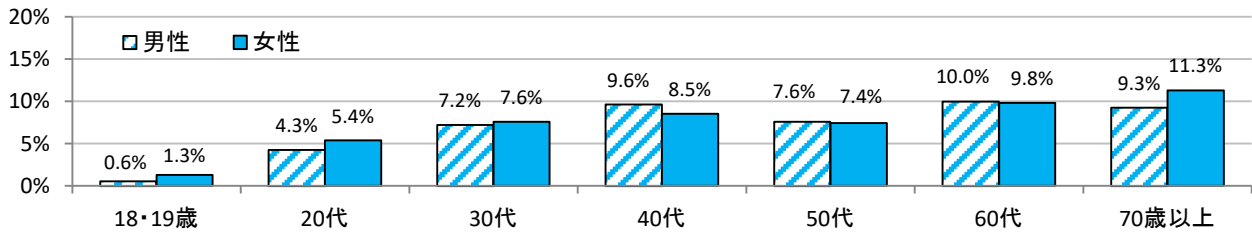
本文中の数字は原則小数点以下第1位を四捨五入して表記した。詳細数字や合算で必要な場合は、小数点以下第1位まで示した。

公示前調査では希望の党、立憲民主党が結党前で選択肢に入っていなかった。

# 回収サンプルの内訳

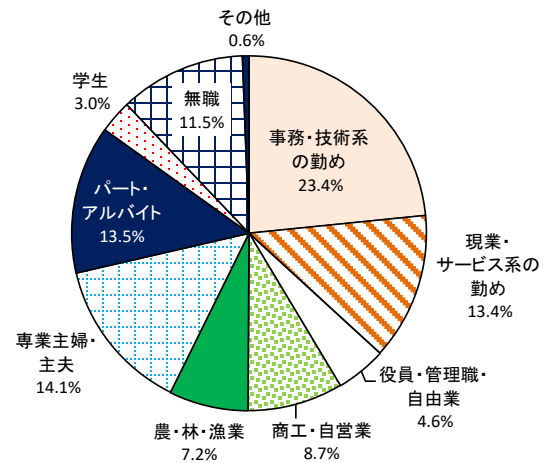
## 【性別と年代】

	合計	18・19歳	20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上
全体	539	10	52	80	98	81	107	111
	100.0%	1.9%	9.6%	14.8%	18.2%	15.0%	19.9%	20.6%
男性	262	3	23	39	52	41	54	50
	48.6%	0.6%	4.3%	7.2%	9.6%	7.6%	10.0%	9.3%
女性	277	7	29	41	46	40	53	61
	51.4%	1.3%	5.4%	7.6%	8.5%	7.4%	9.8%	11.3%



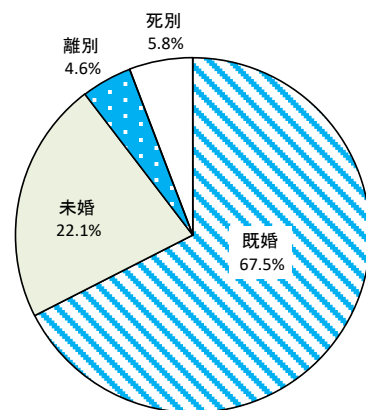
## 【職業】

事務・技術系の勤め	126	23.4%
現業・サービス系の勤め	72	13.4%
役員・管理職・自由業	25	4.6%
商工・自営業	47	8.7%
農・林・漁業	39	7.2%
専業主婦・主夫	76	14.1%
パート・アルバイト	73	13.5%
学生	16	3.0%
無職	62	11.5%
その他	3	0.6%



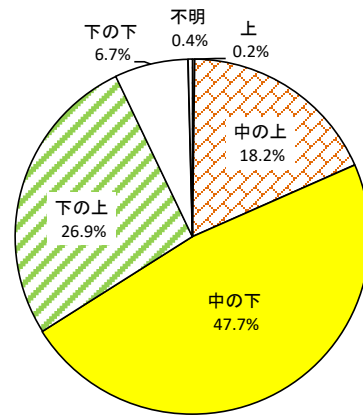
## 【結婚】

既婚	364	67.5%
未婚	119	22.1%
離別	25	4.6%
死別	31	5.8%



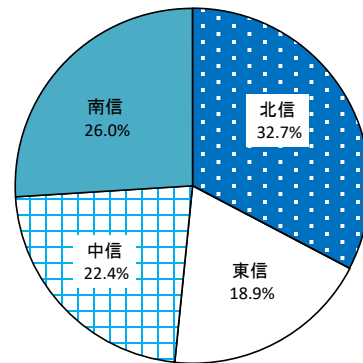
**【暮らしぶり】**

上	1	0.2%
中の上	98	18.2%
中の下	257	47.7%
下の上	145	26.9%
下の下	36	6.7%
不明	2	0.4%



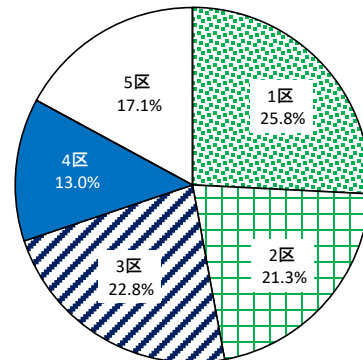
**【地域】**

北信	176	32.7%
東信	102	18.9%
中信	121	22.4%
南信	140	26.0%



**【選挙区】**

1区	139	25.8%
2区	115	21.3%
3区	123	22.8%
4区	70	13.0%
5区	92	17.1%



## Ⅱ 調査の概要

### 衆院選の結果

(問1)

#### ◆「良かった」41%、「良くなかった」59%

2012年、14年の衆院選に引き続き自民党が大勝、与党で3分の2超の議席を獲得した今回の結果について「たいへん良かった」7.8%と「まあ良かった」33.6%を合わせ41.4%、「あまり良くなかった」34.3%と「まったく良くなかった」24.3%を合わせ58.6%と6割近くが「良くなかった」と思っている。

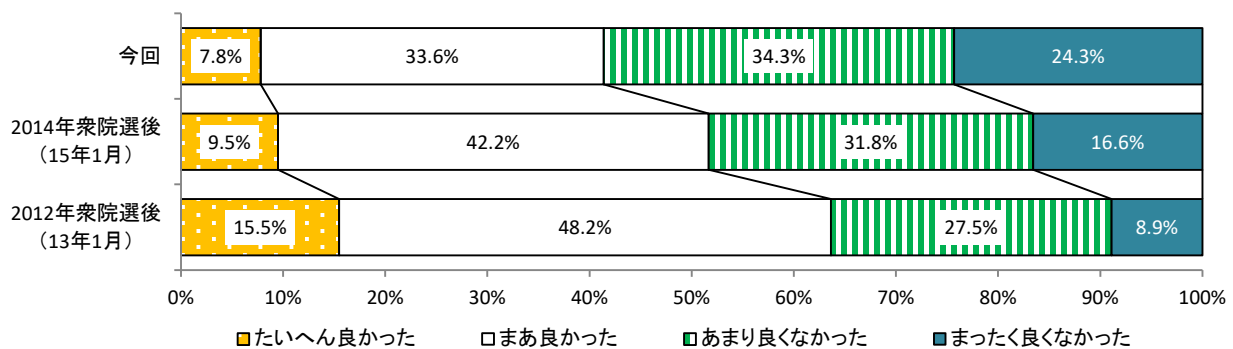
18歳～20代と30代の若年層は「良かった」が過半数に対し、40代以上は「良くなかった」が6割超と年代により受け止め方が大きく違う。

また職業別では、全部で「良くなかった」が半数を超えている。

暮らしぶりで見ると「下」と思っている人ほど「良くなかった」が増え、「下の下」と答えた人は75.0%に達する。

無党派層も「良くなかった」が76.8%に上り、結果を肯定的に捉えているのは少数だ。

2012年、14年の選挙後の調査では「良かった」が「良くなかった」を上回っていたが、今回で3回連続自民大勝の結果とは反する思いが表れている。

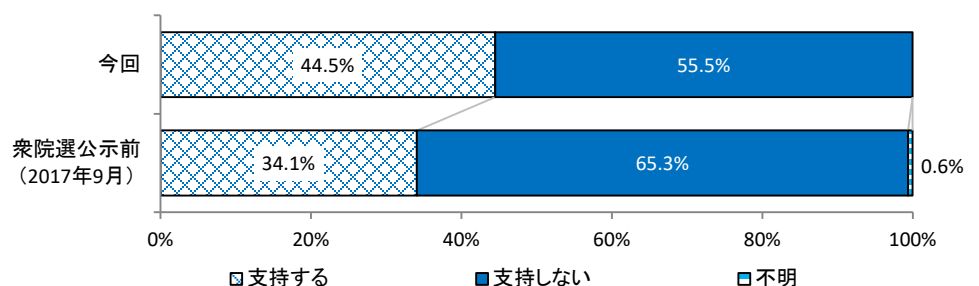


### 安倍内閣の評価

(問2～4)

#### ◆支持44.5%、不支持55.5%

11月1日に発足した第4次安倍内閣（第3次安倍第3次改造内閣の閣僚全員を再任）を「支持する」44.5%、「支持しない」55.5%で不支持が10ポイント上回っている。男性は支持38.5%を不支持が61.5%と23ポイントも上回っているのに対して、女性は支持、不支持が50%で拮抗しており、男女差が大きい。

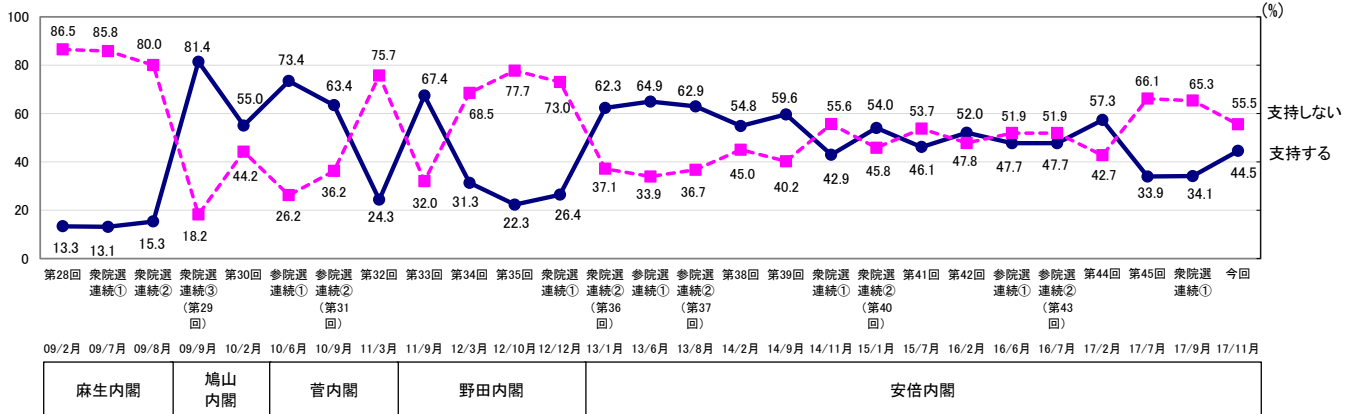


また年代別でも 18 歳～20 代は拮抗、30 代は支持が不支持を 7 ポイント余上回っているが 40 代以上は不支持が 10 ポイント以上高い。

選挙区別では 5 区が同数の他は、不支持が過半数だ。

9 月の公示前調査では支持 34%、不支持 65%だったので、第 4 次安倍内閣発足で支持率は 10 ポイント余上がったものの、支持が優位の全国の調査（例えば共同通信の 12 月 2、3 日の電話調査は支持 47.2%、不支持 40.4%）とは違う結果となっている。

【内閣支持率の推移】モニター ～定例調査と連続調査



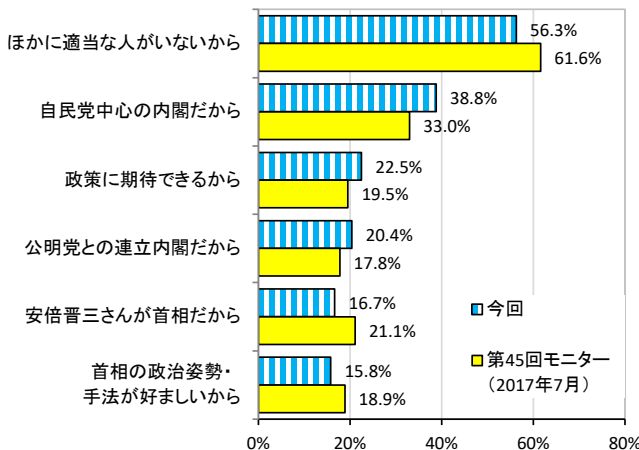
◆支持の理由 「ほかに適当な人がいないから」 56%

安倍内閣を「支持する」と答えた 240 人に聞いたその理由（2つ以内）は「ほかに適当な人がいないから」56%と、このモニター対象の調査ではずっと 1 位となっている。「自民党中心の内閣だから」39%、「政策に期待できるから」23%が続く。7 月の第 45 回モニター調査から「安倍晋三さんが首相だから」が 5 番目に下がり「公明党との連立内閣だから」が 4 番目に上がった。

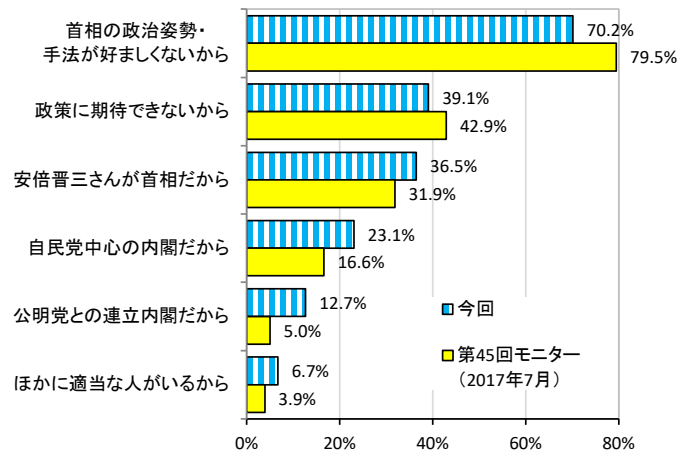
◆不支持の理由 「首相の政治姿勢・手法が好ましくないから」 7割

安倍首相を「支持しない」と答えた 299 人に聞いたその理由（2つ以内）は「首相の政治姿勢・手法が好ましくないから」70%で各層とも共通。「政策に期待できないから」39%、「安倍晋三さんが首相だから」37%など項目順位は 7 月の調査と変わらない。

◆支持する理由



◆支持しない理由



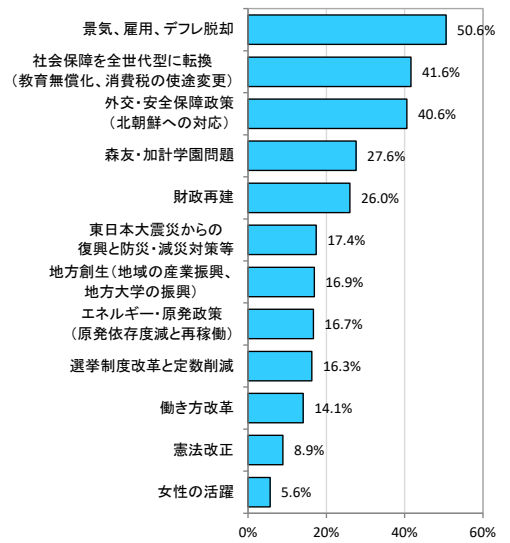
◆優先してほしいのは「景気、雇用、デフレ脱却」が半数

安倍政権に優先的に実施してほしい政策・課題を、選挙の公約を含め12項目を選択肢として挙げて尋ねた(3つ以内)。

トップは「景気、雇用、デフレ脱却」の51%、次いで「社会保障を全世代型に転換(教育無償化、消費税の使途変更)」42%、「外交・安全保障政策(北朝鮮への対応)」41%が4割を超えた。このトップ3は順番に多少の違いはあるものの、各属性とも共通となっている。

4番目の「森友・加計学園問題」は28%、立憲民主党支持者は50%でトップに挙げているが与党支持者は少数だ。「財政再建」が26%で5番目、「憲法改正」(9%)や「女性の活躍」(6%)は優先順位が低い。

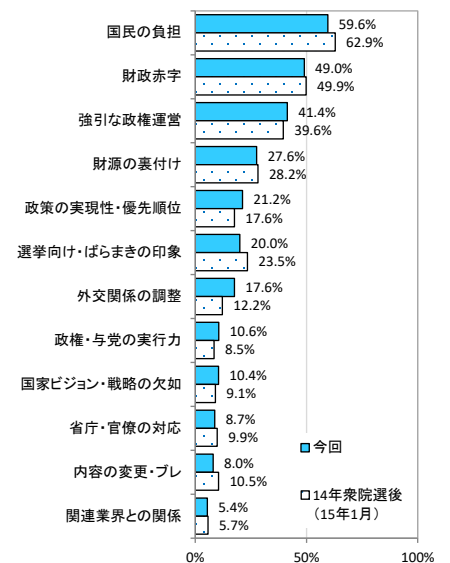
質問と選択肢を変えたので単純な比較はできないが、従来の調査でも力を入れてほしい政策は「年金・社会保障・医療」「景気・雇用」が常に上位になっている。



◆気になるのは「国民の負担」が6割

政策の実施にあたり気になること(3つ以内)は「国民の負担」60%、「財政赤字」49%、「強引な政権運営」41%が上位3項目で、過去の調査とほぼ同じ順番となっている。

「強引な政権運営」は高年齢層ほど危惧しており、18歳~20代21%に対し70歳以上は53%と年代間で30ポイント以上の開きがある。

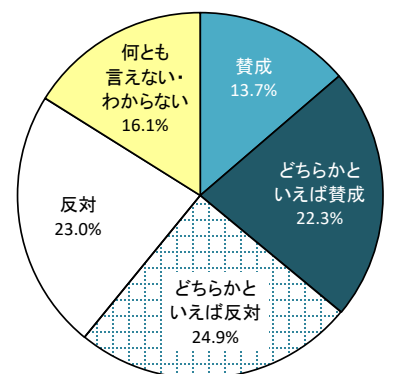


◆「賛成」36%、「反対」48%

安倍首相は憲法9条の1項と2項をそのままにして、自衛隊の存在を明記する項目を追加する改正を提起している。この9条改正について「賛成」14%、「どちらかといえば賛成」22%、「反対」23%、「どちらかといえば反対」25%で全体では反対が12ポイント上回る。「何とも言えない・わからない」が16%。

18歳~40代までは賛否拮抗、50代以上は反対が16~25ポイント高く年代による違いが見られる。

また選挙区別で4区は同数、他区は反対が多数。自民党支持者は賛成が66%だが、同じ与党公明党支持者は48%で半数に達しない。



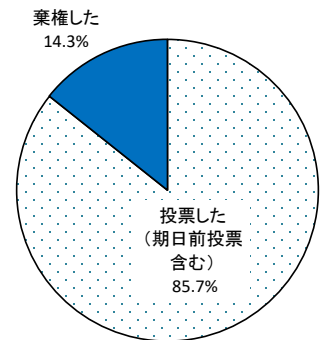
## 投票行動

(問7～9)

### ◆「投票した」86%

今回の衆院選に「投票した」86%で「棄権した」は14%だった。60代と70代が90%超、30代～50代が85%超、18歳～20代が66%と年代間で24ポイントの開きがあった。

公示前調査で意思を聞いた時は「必ず投票に行く」53%、「投票に行くつもりだ」36%を合わせ89%だったので、結果とほぼ合致している。また全国の予想投票率は40%台が最多だったが、実際は53.68%で見通しよりは上向いた形だ。



### ◆比例、高齢層ほど立憲民主党へ

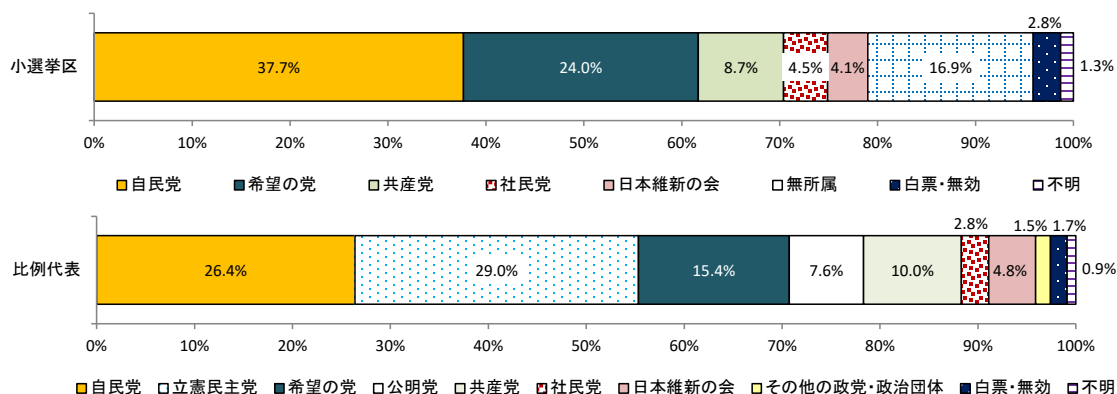
投票した人に聞いた主な政党別割合は次の通り (小数点以下四捨五入)。

( ) 内は実際の県内得票率、一は候補者なし。

政党	小選挙区	比例
自民党	38% (37%)	26% (28%)
立憲民主党	—	29% (22%)
希望の党	24% (28%)	15% (20%)
公明党	—	8% (10%)
共産党	9% (7%)	10% (11%)
社民党	5% (4%)	3% (3%)
日本維新の会	4% (5%)	5% (6%)
無所属	17% (17%)	—

この数字は全県を均したもので、5選挙区全部に候補者がいたのは自民党だけ。当選者と得票率の関係では1・3・4・5区は結果通りだが、希望の党候補者が当選した2区は自民党がやや上にいっており、モニターの投票行動とは違った。

比例を見ると立憲民主党が自民党を抑えてトップだが、実際は逆であり今回の回答では立憲民主党色が強く出た。また年代別に見ると40代までの若年層は自民党、50代以上の中高年は立憲民主党がトップと違いが顕著だった。





## インターネット選挙運動

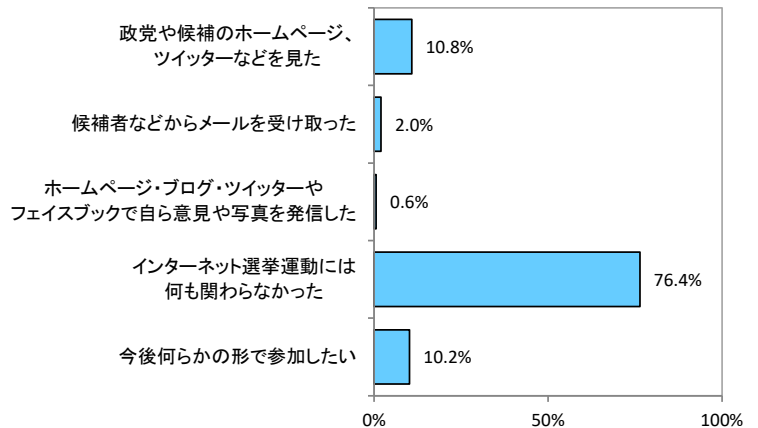
(問 10)

### ◆「何も関わらず」76%

2013年の参院選から導入され、国政選挙では今回で4回目となったインターネットを使った選挙運動について、どの程度浸透しているか聞いた。

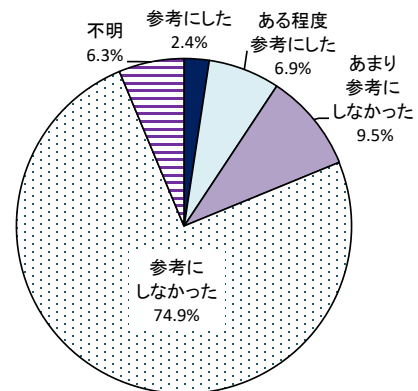
「政党や候補のホームページ、ツイッターなどを見た」の11%が最高で、「インターネット選挙運動には何も関わらなかった」が76%で圧倒的に多い。これは14年の衆院選後の調査結果とほぼ同じで、導入から4年経っても活用されているとは言えないようだ。

ただ対象者が少ないものの、希望の党支持者は「政党や候補のホームページ、ツイッターなどを見た」が31%と他との比較では多い。



### ◆投票の「参考にした」9%のみ

投票した人にインターネット選挙運動を参考にしたかどうか聞いたところ、「参考にした」は全体で9%に過ぎず、「参考にしなかった」が84%に上る。ただ18歳～20代は「参考にした」が22%、30代が14%であり、10%に満たない40代以上よりは一定の影響がありそうだ。



## 投票率が低かった理由

(問 11)

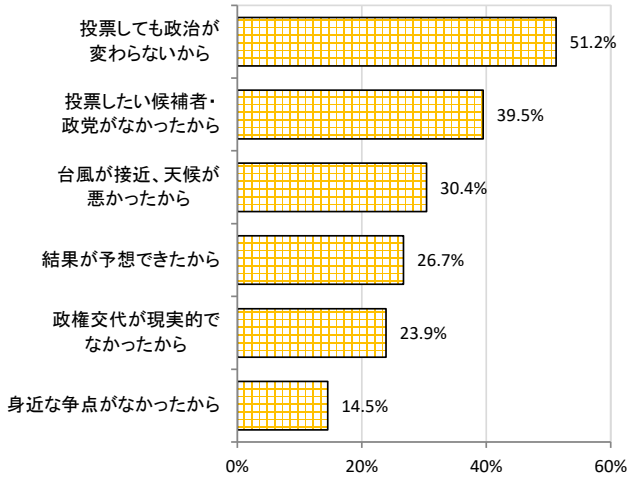
### ◆「投票しても政治が変わらないから」半数

全国の投票率53.68%、県内60.40%（小選挙区）と戦後2番目に低かった原因は何だったと思うか（2つ以内）聞いたところ「投票しても政治が変わらないから」が51%、「投票したい候補者・政党がなかったから」40%、「台風が接近、天候が悪かったから」30%の3項目が上位に挙がった。

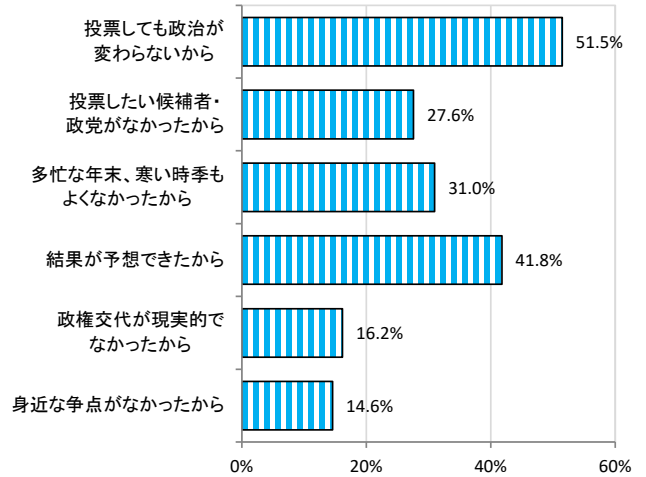
戦後最低の投票率だった14年の衆院選後の調査と比較すると1番目の「投票しても政治が変わらない」は共通だが、「結果が予想できたから」は今回15ポイント減の27%で4番目に下がった。

希望の党が誕生、一時は政権選択選挙とも言われたが民進党の分裂で「政治が変わる」という意識には至らなかったと捉えている。

◆今回



◆14年衆院選後(15年1月)



衆院選の選挙制度

(問 12)

◆「現在の制度で良い」19%、割れている意識

現在の小選挙区比例代表並立制（重複立候補）で行われている衆院選の是非を尋ねた。「小選挙区だけにする」20%、「現在の制度で良い」19%、「以前の中選挙区にする」18%、「小選挙区は維持、比例は再編する」15%と全体の意見は割れている。

興味深いのは現行制度（1996年）以前の中選挙区での投票経験があると思われる50代以上が、「中選挙区にする」を望む人が多い一方、その経験がない30代以下は現在の制度支持が多いことだ。

